

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                      |
| 【提出先】      | 北海道財務局長                                 |
| 【提出日】      | 平成23年2月10日                              |
| 【四半期会計期間】  | 第68期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）      |
| 【会社名】      | 北海道中央バス株式会社                             |
| 【英訳名】      | HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.             |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 平尾 一 彌                          |
| 【本店の所在の場所】 | 小樽市色内1丁目8番6号                            |
| 【電話番号】     | (0134) 24 - 1111 (代表)                   |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役 今 雅 基                             |
| 【最寄りの連絡場所】 | 小樽市色内1丁目8番6号                            |
| 【電話番号】     | (0134) 24 - 1111 (代表)                   |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役 今 雅 基                             |
| 【縦覧に供する場所】 | 証券会員制法人札幌証券取引所<br>(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                  | 第67期<br>第3四半期<br>連結累計期間            | 第68期<br>第3四半期<br>連結累計期間            | 第67期<br>第3四半期<br>連結会計期間             | 第68期<br>第3四半期<br>連結会計期間             | 第67期                              |
|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                                | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成21年<br>12月31日 | 自平成22年<br>4月1日<br>至平成22年<br>12月31日 | 自平成21年<br>10月1日<br>至平成21年<br>12月31日 | 自平成22年<br>10月1日<br>至平成22年<br>12月31日 | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成22年<br>3月31日 |
| 売上高 (千円)                            | 25,597,528                         | 23,811,593                         | 9,046,116                           | 8,412,367                           | 35,185,248                        |
| 経常利益 (千円)                           | 349,314                            | 529,485                            | 29,633                              | 437,244                             | 1,145,784                         |
| 四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)          | 110,835                            | 129,397                            | 194,270                             | 251,301                             | 311,265                           |
| 純資産額 (千円)                           |                                    |                                    | 24,602,813                          | 25,001,649                          | 25,125,083                        |
| 総資産額 (千円)                           |                                    |                                    | 33,541,969                          | 34,432,252                          | 32,897,419                        |
| 1株当たり純資産額 (円)                       |                                    |                                    | 934.73                              | 939.36                              | 943.48                            |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円) | 4.19                               | 4.89                               | 7.38                                | 9.49                                | 11.78                             |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)          |                                    |                                    |                                     |                                     |                                   |
| 自己資本比率 (%)                          |                                    |                                    | 73.00                               | 72.24                               | 75.95                             |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)               | 2,253,738                          | 1,515,065                          |                                     |                                     | 3,828,483                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)               | 1,480,378                          | 1,894,341                          |                                     |                                     | 3,175,064                         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)               | 144,040                            | 127,622                            |                                     |                                     | 164,284                           |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)           |                                    |                                    | 4,090,030                           | 3,442,946                           | 3,949,845                         |
| 従業員数 (人)                            |                                    |                                    | 3,076                               | 3,005                               | 3,038                             |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第67期第3四半期連結累計期間、第67期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第68期第3四半期連結累計期間、第68期第3四半期連結会計期間、第67期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

|         |       |       |
|---------|-------|-------|
| 従業員数（人） | 3,005 | (569) |
|---------|-------|-------|

(注) 従業員数は就業人員数であり、使用人兼務役員、退職者を除いております。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

|         |       |      |
|---------|-------|------|
| 従業員数（人） | 1,796 | (39) |
|---------|-------|------|

(注) 従業員数は就業人員数であり、使用人兼務役員、関係会社等への出向者及び退職者を除き、関係会社からの出向者を含んでおります。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、旅客自動車運送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、生産、受注の状況については記載を省略し、販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

また、旅客自動車運送事業の貸切バス部門及び観光事業における売上高の季節的変動についても同欄に記載しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気が足踏み状態にあるなか、企業収益の改善や設備投資に持ち直しが見られたものの、依然として高水準にある失業率や円高の進行等により、厳しい状況が続いております。道内経済においても、個人消費や住宅着工戸数に持ち直しが見られますが、公共投資の大幅な減少等により予断を許さない状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループでは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高8,412百万円（対前年同期比7.0%減）、営業利益409百万円、経常利益437百万円、四半期純利益251百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 旅客自動車運送事業

乗合バス部門は、4月に運行を開始した札幌市内と三井アウトレットパーク札幌北広島を結ぶ路線が好調だったほか、道内バス会社13社の連携による都市間高速バスの広告宣伝活動を引き続き実施しました。景気低迷や高速道路一部無料化等による減収要因はありましたが、路線補助金の計上が前年に比べ早まったこともあり、増収となりました。貸切バス部門は、学校行事や企画旅行等の受注減少により減収となりました。

この結果、売上高は5,540百万円（対前年同期比9.0%増）、営業利益は348百万円となりました。

なお、貸切バス部門は、夏期が繁忙期であり、需要が多くなるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

#### 建設業

建設業は、公共事業の予算規模縮小による競争の激化及び民間設備投資が低水準で推移したことにより、受注が減少しました。

この結果、売上高は1,679百万円（対前年同期比40.6%減）、営業利益は29百万円（同77.7%減）となりました。

#### 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、景気低迷による経費節減を背景とした解約等がありましたが、積極的な営業活動を展開し、大型物件を受注しました。

この結果、売上高は640百万円（対前年同期比1.3%増）、1百万円の営業損失となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、賃貸及び仲介による収入が増加しました。  
この結果、売上高は212百万円（対前年同期比5.6%増）、営業利益は95百万円（同6.3%増）となりました。

#### 観光事業

小樽天狗山スキー場は、ロープウェイ利用が団体客を中心に増加しましたが、ニセコアンヌプリ国際スキー場では、積雪不足によりスキー場のオープンが予定より遅れました。ホテルニセコいこいの村は、団体客が減少しました。

この結果、売上高は133百万円（対前年同期比12.2%減）、73百万円の営業損失となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

#### その他の事業

飲食業は、地元の旬の食材を活かしたメニューが引き続き好評を博したこと等により、増収となりました。自動車教習所は、入校者数の落ち込みにより、減収となりました。旅行業は、営業活動を強化し、新規顧客を獲得したことにより、増収となりました。

この結果、売上高は1,020百万円（対前年同期比20.8%増）、営業利益は23百万円となりました。

（注）売上高には消費税等は含まれておりません。

#### （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は34,432百万円で、前連結会計年度末と比べ1,534百万円（4.7%）の増加となりました。これは車両運搬具の純額が989百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は9,430百万円で、前連結会計年度末と比べ1,658百万円（21.3%）の増加となりました。これは設備関係支払手形が512百万円増加したこと、設備関係未払金が135百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は25,001百万円で、前連結会計年度末と比べ123百万円（0.5%）の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が95百万円減少したこと等によるものであります。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末から853百万円減少し、3,442百万円（対前年同期比15.8%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益437百万円に減価償却費などを加減した結果、使用した資金は541百万円（対前年同期比13.6%増）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払出による収入が402百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が697百万円あったことなどにより、使用した資金は331百万円（対前年同期比1,132.5%増）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入20百万円などにより、得られた資金は19百万円となりました。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000  |
| 計    | 60,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成22年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成23年2月10日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容   |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 31,460,000                              | 同左                              | 札幌証券取引所                            | 完全議決権株式であり、権利<br>内容に何ら限定のない当社<br>における標準となる株式<br>単元株式数は1,000株 |
| 計    | 31,460,000                              | 同左                              |                                    |  |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年10月1日～<br>平成22年12月31日 |                        | 31,460                |                | 2,100,000     |                      | 751,101             |

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

| 平成22年9月30日現在   |                            |          |   |
|----------------|----------------------------|----------|---|
| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容  |
| 無議決権株式         |                            |          |   |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                            |          |   |
| 議決権制限株式(その他)   |                            |          |   |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 2,161,000 |          | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式<br>単元株式数は1,000株     |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 29,060,000            | 29,060   | 同上  |
| 単元未満株式         | 普通株式 239,000               |          | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式<br>1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 31,460,000                 |          |   |
| 総株主の議決権        |                            | 29,060   |   |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式860株が含まれております。

【自己株式等】

| 平成22年9月30日現在            |                |              |              |             |                        |
|-------------------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 所有者の氏名又は名称              | 所有者の住所         | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
| (自己保有株式)<br>北海道中央バス株式会社 | 北海道小樽市色内1丁目8-6 | 2,161,000    |              | 2,161,000   | 6.87                   |
| 計                       |                | 2,161,000    |              | 2,161,000   | 6.87                   |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年4月 | 5月  | 6月  | 7月  | 8月  | 9月  | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 271     | 265 | 265 | 263 | 251 | 250 | 239 | 239 | 244 |
| 最低(円) | 257     | 259 | 255 | 247 | 246 | 240 | 225 | 226 | 205 |

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| <b>資産の部</b> |                                |  |
| 流動資産        |                                |  |
| 現金及び預金      | 6,376,077                      | 6,015,545                                |
| 受取手形及び売掛金   | 3,073,262                      | 3,649,728                                |
| 有価証券        | 119,720                        | 49,725                                   |
| 販売用不動産      | 16,952                         | 39,163                                   |
| 原材料及び貯蔵品    | 137,569                        | 245,038                                  |
| 未成工事支出金     | 664,001                        | 43,383                                   |
| その他         | 919,447                        | 319,813                                  |
| 貸倒引当金       | 2,076                          | 1,893                                    |
| 流動資産合計      | 11,304,954                     | 10,360,503                               |
| 固定資産        |                                |  |
| 有形固定資産      |                                |  |
| 建物及び構築物     | 18,455,745                     | 18,346,925                               |
| 減価償却累計額     | 13,677,300                     | 13,455,335                               |
| 建物及び構築物(純額) | 4,778,445                      | 4,891,590                                |
| 車両運搬具       | 25,267,470                     | 24,980,715                               |
| 減価償却累計額     | 21,474,062                     | 22,176,544                               |
| 車両運搬具(純額)   | 3,793,408                      | 2,804,171                                |
| 土地          | 10,684,490                     | 10,696,258                               |
| その他         | 4,296,416                      | 4,246,973                                |
| 減価償却累計額     | 3,762,796                      | 3,713,378                                |
| その他(純額)     | 533,619                        | 533,595                                  |
| 有形固定資産合計    | 19,789,964                     | 18,925,615                               |
| 無形固定資産      | 70,326                         | 83,779                                   |
| 投資その他の資産    |                                |  |
| 投資有価証券      | 2,743,836                      | 2,917,687                                |
| その他         | 667,156                        | 764,212                                  |
| 貸倒引当金       | 143,986                        | 154,377                                  |
| 投資その他の資産合計  | 3,267,006                      | 3,527,521                                |
| 固定資産合計      | 23,127,298                     | 22,536,915                               |
| 資産合計        | 34,432,252                     | 32,897,419                               |

(単位：千円)

|              | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| <b>負債の部</b>  |                                |  |
| 流動負債         |                                |  |
| 支払手形及び買掛金    | 1,978,231                      | 1,923,192                                |
| 短期借入金        | 420,000                        | -  |
| 未払法人税等       | 261,293                        | 187,813                                  |
| 賞与引当金        | 86,935                         | 193,776                                  |
| その他の引当金      | 9,343                          | 2,279                                    |
| その他          | 3,260,698                      | 2,125,515                                |
| 流動負債合計       | 6,016,503                      | 4,432,578                                |
| 固定負債         |                                |  |
| 退職給付引当金      | 2,387,636                      | 2,426,697                                |
| 役員退職慰労引当金    | 241,428                        | 246,525                                  |
| その他          | 785,034                        | 666,535                                  |
| 固定負債合計       | 3,414,100                      | 3,339,757                                |
| 負債合計         | 9,430,603                      | 7,772,336                                |
| 純資産の部        |                                |  |
| 株主資本         |                                |  |
| 資本金          | 2,100,000                      | 2,100,000                                |
| 資本剰余金        | 751,101                        | 751,101                                  |
| 利益剰余金        | 22,975,456                     | 22,992,556                               |
| 自己株式         | 1,132,175                      | 1,131,050                                |
| 株主資本合計       | 24,694,382                     | 24,712,606                               |
| 評価・換算差額等     |                                |  |
| その他有価証券評価差額金 | 179,984                        | 275,257                                  |
| 評価・換算差額等合計   | 179,984                        | 275,257                                  |
| 少数株主持分       | 127,282                        | 137,219                                  |
| 純資産合計        | 25,001,649                     | 25,125,083                               |
| 負債純資産合計      | 34,432,252                     | 32,897,419                               |

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                               | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 売上高                           | 2, 3 25,597,528                              | 2, 3 23,811,593                              |
| 売上原価                          | 23,617,839                                   | 21,700,542                                   |
| 売上総利益                         | 1,979,689                                    | 2,111,050                                    |
| 販売費及び一般管理費                    | 1 1,718,060                                  | 1 1,674,091                                  |
| 営業利益                          | 261,628                                      | 436,959                                      |
| 営業外収益                         |  |  |
| 受取利息                          | -  | 21,433                                       |
| 受取配当金                         | 31,778                                       | 32,986                                       |
| 持分法による投資利益                    | 15,595                                       | 13,951                                       |
| その他                           | 41,801                                       | 25,080                                       |
| 営業外収益合計                       | 89,176                                       | 93,452                                       |
| 営業外費用                         |  |  |
| 支払利息                          | 1,233  | 925  |
| 自己株式取得費用                      | 100  | -  |
| その他                           | 157  | -  |
| 営業外費用合計                       | 1,490  | 925  |
| 経常利益                          | 349,314                                      | 529,485                                      |
| 特別利益                          |  |  |
| 固定資産売却益                       | 39,545                                       | 16,369                                       |
| 補助金収入                         | -  | 54,872                                       |
| 受取保険金                         | 30,000                                       | -  |
| 完成工事補償引当金戻入額                  | 277  | -  |
| その他                           | 18,744                                       | 23,827                                       |
| 特別利益合計                        | 88,567                                       | 95,069                                       |
| 特別損失                          |  |  |
| 固定資産除売却損                      | 77,286                                       | 23,973                                       |
| 固定資産圧縮損                       | -  | 54,946                                       |
| 減損損失                          | 9,963  | 10,991                                       |
| 投資有価証券評価損                     | 269,359                                      | -  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額           | -  | 148,200                                      |
| その他                           | 158,756                                      | 921  |
| 特別損失合計                        | 515,365                                      | 239,033                                      |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) | 77,484                                       | 385,521                                      |
| 法人税、住民税及び事業税                  | 101,142                                      | 344,910                                      |
| 法人税等調整額                       | 58,972                                       | 72,303                                       |
| 法人税等合計                        | 42,170                                       | 272,607                                      |
| 少数株主損益調整前四半期純利益               | -  | 112,914                                      |
| 少数株主損失( )                     | 8,818  | 16,483                                       |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )             | 110,835                                      | 129,397                                      |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

|                                   | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高                               | 2, 3 9,046,116                                | 2, 3 8,412,367                                |
| 売上原価                              | 8,465,730                                     | 7,425,463                                     |
| 売上総利益                             | 580,386                                       | 986,904                                       |
| 販売費及び一般管理費                        | 1 580,115                                     | 1 577,416                                     |
| 営業利益                              | 270   | 409,488                                       |
| 営業外収益                             |   |   |
| 受取配当金                             | 11,762  | 10,991  |
| 持分法による投資利益                        | 1,571   | 507   |
| 物品売却益                             | 2,742   | -   |
| その他                               | 13,391  | 16,511  |
| 営業外収益合計                           | 29,467  | 28,011  |
| 営業外費用                             |   |   |
| 支払利息                              | -   | 254   |
| 自己株式取得費用                          | 100   | -   |
| その他                               | 4   | -   |
| 営業外費用合計                           | 104   | 254   |
| 経常利益                              | 29,633  | 437,244                                       |
| 特別利益                              |   |   |
| 前期損益修正益                           | -   | 2,871   |
| 固定資産売却益                           | 27,809  | 8,491   |
| その他                               | 10,631  | 29  |
| 特別利益合計                            | 38,440  | 11,392  |
| 特別損失                              |   |   |
| 固定資産除売却損                          | 30,015  | 11,103  |
| 投資有価証券評価損                         | 251,990                                       | -   |
| その他                               | 92,756  | -   |
| 特別損失合計                            | 374,762                                       | 11,103  |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期<br>純損失( ) | 306,687                                       | 437,533                                       |
| 法人税、住民税及び事業税                      | 132,092                                       | 115,766                                       |
| 法人税等調整額                           | 34,651  | 86,513  |
| 法人税等合計                            | 97,440  | 202,279                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益                   | -   | 235,253                                       |
| 少数株主損失( )                         | 14,976  | 16,048  |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                 | 194,270                                       | 251,301                                       |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                               | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>       |  |  |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) | 77,484                                       | 385,521                                      |
| 減価償却費                         | 1,660,733                                    | 1,271,045                                    |
| 減損損失                          | 9,963  | 10,991                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額           | -  | 148,200                                      |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)               | 64,921                                       | 10,208                                       |
| 賞与引当金の増減額( は減少)               | 104,728                                      | 106,841                                      |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)             | 113,390                                      | 39,572                                       |
| 役員退職慰労引当金の増減額( は減少)           | 14,576                                       | 8,726  |
| 受取利息及び受取配当金                   | 46,666                                       | 54,420                                       |
| 支払利息                          | 1,233  | 925  |
| 持分法による投資損益( は益)               | 15,595                                       | 13,951                                       |
| 有形固定資産売却損益( は益)               | 12,820                                       | 11,473                                       |
| 有形固定資産除却損                     | 49,302                                       | 19,077                                       |
| 売上債権の増減額( は増加)                | 94,206                                       | 576,588                                      |
| たな卸資産の増減額( は増加)               | 357,858                                      | 490,489                                      |
| 仕入債務の増減額( は減少)                | 519,685                                      | 54,752                                       |
| 未払費用の増減額( は減少)                | 126,749                                      | 122,345                                      |
| 前受金の増減額( は減少)                 | 281,912                                      | 45,148                                       |
| その他                           | 466,414                                      | 66,889                                       |
| 小計                            | 2,343,591                                    | 1,741,726                                    |
| 利息及び配当金の受取額                   | 44,768                                       | 49,181                                       |
| 利息の支払額                        | 1,272  | 727  |
| 法人税等の支払額                      | 133,348                                      | 275,115                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー              | 2,253,738                                    | 1,515,065                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>       |  |  |
| 定期預金の預入による支出                  | 2,486,140                                    | 3,026,271                                    |
| 定期預金の払戻による収入                  | 2,713,013                                    | 2,576,840                                    |
| 有価証券の取得による支出                  | 19,900                                       | 119,718                                      |
| 有価証券の売却による収入                  | -  | 50,000                                       |
| 有形固定資産の取得による支出                | 1,393,025                                    | 1,551,971                                    |
| 有形固定資産の売却による収入                | 89,723                                       | 52,027                                       |
| 投資有価証券の取得による支出                | 412,117                                      | 120,000                                      |
| 投資有価証券の売却による収入                | 98,656                                       | 150,361                                      |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入      | -  | 34,421                                       |
| 貸付けによる支出                      | 67,146                                       | 12,000                                       |
| 貸付金の回収による収入                   | 15,851                                       | 91,435                                       |
| その他                           | 19,293                                       | 19,467                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー              | 1,480,378                                    | 1,894,341                                    |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>       |  |  |
| 短期借入金の純増減額( は減少)              | 17,000                                       | 20,000                                       |
| 自己株式の取得による支出                  | 14,268                                       | 1,124  |
| 配当金の支払額                       | 146,772                                      | 146,497                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー              | 144,040                                      | 127,622                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)           | 629,319                                      | 506,898                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高                | 3,460,710                                    | 3,949,845                                    |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高              | 4,090,030                                    | 3,442,946                                    |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                   | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)   |
|-------------------|--|
| 1 連結の範囲に関する事項の変更  | <p>(1) 連結の範囲の変更<br/>従来、持分法適用関連会社であった砂川ハイウェイオアシス管理(株)は、株式を追加取得したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数<br/>13社</p>   |
| 2 持分法の適用に関する事項の変更 | <p>(1) 持分法適用関連会社の変更<br/>従来、持分法適用関連会社であった砂川ハイウェイオアシス管理(株)は、連結子会社となったため、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数<br/>4社</p>   |
| 3 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用<br/>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。<br/>この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は4,501千円、税金等調整前四半期純利益は152,701千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は171,564千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用<br/>第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

|  | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|--|--|
| (四半期連結損益計算書)   |  |
| 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。   |  |
| 2 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。<br>なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は14,887千円であります。 |  |
| 3 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、特別利益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。<br>なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「補助金収入」は3,729千円であります。   |  |
| 4 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「完成工事補償引当金戻入額」は、特別利益の100分の20以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。<br>なお、当第3四半期連結累計期間の「完成工事補償引当金戻入額」は1,261千円であります。                      |  |

|  |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)   |
| 5 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の20以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。<br>なお、当第3四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損」は73千円であります。 |

|   |
|---|
| 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日)   |
| (四半期連結貸借対照表)<br>前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。<br>なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「短期借入金」は20,000千円であります。 |
| (四半期連結損益計算書)  |
| 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。                      |
| 2 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「物品売却益」は、営業外収益の100分の20以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。<br>なお、当第3四半期連結会計期間の「物品売却益」は3,516千円であります。  |
| 3 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。<br>なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は4千円であります。                         |
| 4 前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は、特別利益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。<br>なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「前期損益修正益」は1,840千円であります。                  |

## 【簡便な会計処理】

|                     |   |
|---------------------|---|
|                     | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)  |
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |



## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

## (バス車両に係る耐用年数の変更)

当社のバス車両については、従来、耐用年数を5年としておりましたが、第1四半期連結会計期間から耐用年数を10年に変更しております。

この変更は、近年、利用者の減少や車両価格の高騰により、投資回収の期間が以前よりも長くなり、バス車両の使用期間は長期化する傾向があったこと、また、今後自動車排出ガス規制の強化(ポスト新長期規制)による環境規制適合車への新規投資が増加し、バス車両の使用期間は一層長期化が見込まれることを契機として耐用年数の見直しを実施した結果、従来採用していた耐用年数(5年)と実績に基づく使用可能予測期間(10年)との乖離が明らかになったことによるものであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ558,180千円増加しております。

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日)  | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |   |     |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |
|---|--|-------------|----------|--------|------------|--------|--------------|--------|-------|--------|------|--------|---|-----|-------------|----------|--------|------------|--------|--------------|--------|-------|--------|------|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,174,704千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,756</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>30,774</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>56,068</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>52,645</td> </tr> </table> | 人件費  | 1,174,704千円 | 賞与引当金繰入額 | 19,756 | 退職給付引当金繰入額 | 30,774 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 24,259 | 減価償却費 | 56,068 | 租税公課 | 52,645 | <p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,140,024千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,762</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>34,459</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23,160</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>51,303</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>56,030</td> </tr> </table> | 人件費 | 1,140,024千円 | 賞与引当金繰入額 | 17,762 | 退職給付引当金繰入額 | 34,459 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 23,160 | 減価償却費 | 51,303 | 租税公課 | 56,030 |
| 人件費   | 1,174,704千円                                  |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |   |     |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |
| 賞与引当金繰入額  | 19,756                                       |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |   |     |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |
| 退職給付引当金繰入額  | 30,774                                       |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |   |     |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |
| 役員退職慰労引当金繰入額  | 24,259                                       |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |   |     |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |
| 減価償却費   | 56,068                                       |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |   |     |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |
| 租税公課  | 52,645                                       |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |   |     |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |
| 人件費   | 1,140,024千円                                  |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |   |     |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |
| 賞与引当金繰入額  | 17,762                                       |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |   |     |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |
| 退職給付引当金繰入額  | 34,459                                       |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |   |     |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |
| 役員退職慰労引当金繰入額  | 23,160                                       |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |   |     |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |
| 減価償却費   | 51,303                                       |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |   |     |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |
| 租税公課  | 56,030                                       |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |   |     |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |
| <p>2 当社グループの貸切旅客自動車運送事業は、通常の営業形態として、夏期の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。</p>  | 2 同左   |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |   |     |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |
| <p>3 当社グループの観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。</p>   | 3 同左   |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |   |     |             |          |        |            |        |              |        |       |        |      |        |

| 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日)  | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |           |          |        |            |       |              |       |       |        |      |        |  |     |           |          |        |            |        |              |       |       |        |      |        |
|--|---|-----------|----------|--------|------------|-------|--------------|-------|-------|--------|------|--------|--|-----|-----------|----------|--------|------------|--------|--------------|-------|-------|--------|------|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>372,091千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,756</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>9,956</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,987</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,088</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>14,868</td></tr> </table> <p>2 当社グループの貸切旅客自動車運送事業は、通常の営業形態として、夏期の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。</p> <p>3 当社グループの観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。</p> | 人件費   | 372,091千円 | 賞与引当金繰入額 | 19,756 | 退職給付引当金繰入額 | 9,956 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,987 | 減価償却費 | 19,088 | 租税公課 | 14,868 | <p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>371,102千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,762</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>13,869</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,781</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,780</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>18,511</td></tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> | 人件費 | 371,102千円 | 賞与引当金繰入額 | 17,762 | 退職給付引当金繰入額 | 13,869 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,781 | 減価償却費 | 17,780 | 租税公課 | 18,511 |
| 人件費  | 372,091千円                                     |           |          |        |            |       |              |       |       |        |      |        |  |     |           |          |        |            |        |              |       |       |        |      |        |
| 賞与引当金繰入額   | 19,756  |           |          |        |            |       |              |       |       |        |      |        |  |     |           |          |        |            |        |              |       |       |        |      |        |
| 退職給付引当金繰入額   | 9,956   |           |          |        |            |       |              |       |       |        |      |        |  |     |           |          |        |            |        |              |       |       |        |      |        |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 7,987   |           |          |        |            |       |              |       |       |        |      |        |  |     |           |          |        |            |        |              |       |       |        |      |        |
| 減価償却費  | 19,088  |           |          |        |            |       |              |       |       |        |      |        |  |     |           |          |        |            |        |              |       |       |        |      |        |
| 租税公課   | 14,868  |           |          |        |            |       |              |       |       |        |      |        |  |     |           |          |        |            |        |              |       |       |        |      |        |
| 人件費  | 371,102千円                                     |           |          |        |            |       |              |       |       |        |      |        |  |     |           |          |        |            |        |              |       |       |        |      |        |
| 賞与引当金繰入額   | 17,762  |           |          |        |            |       |              |       |       |        |      |        |  |     |           |          |        |            |        |              |       |       |        |      |        |
| 退職給付引当金繰入額   | 13,869  |           |          |        |            |       |              |       |       |        |      |        |  |     |           |          |        |            |        |              |       |       |        |      |        |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 7,781   |           |          |        |            |       |              |       |       |        |      |        |  |     |           |          |        |            |        |              |       |       |        |      |        |
| 減価償却費  | 17,780  |           |          |        |            |       |              |       |       |        |      |        |  |     |           |          |        |            |        |              |       |       |        |      |        |
| 租税公課   | 18,511  |           |          |        |            |       |              |       |       |        |      |        |  |     |           |          |        |            |        |              |       |       |        |      |        |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日)                  | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)                  |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係<br>(平成21年12月31日) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係<br>(平成22年12月31日) |
| 現金及び預金勘定 5,832,505千円  | 現金及び預金勘定 6,376,077千円  |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,742,474                                    | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,533,131                                    |
| 現金及び現金同等物 4,090,030   | 短期借入金勘定 400,000   |
|   | 現金及び現金同等物 3,442,946   |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 31,460,000株

2 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 4,979,972株

3 配当に関する事項  
配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 146,497        | 5                   | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

|                               | 旅客自動車<br>運送事業<br>(千円) | 建設業<br>(千円) | 清掃業・<br>警備業<br>(千円) | 不動産事業<br>(千円) | 観光事業<br>(千円) | その他の<br>事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は<br>全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-------------------------------|-----------------------|-------------|---------------------|---------------|--------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高                           |                       |             |                     |               |              |                    |           |                    |            |
| (1) 外部顧客に対<br>する売上高           | 5,060,766             | 2,731,522   | 421,529             | 140,588       | 141,879      | 549,830            | 9,046,116 | -                  | 9,046,116  |
| (2) セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高 | 19,836                | 95,560      | 210,824             | 127,081       | 3,973        | 295,158            | 752,435   | (752,435)          | -          |
| 計                             | 5,080,602             | 2,827,083   | 632,354             | 267,670       | 145,852      | 844,988            | 9,798,552 | (752,435)          | 9,046,116  |
| 営業利益又は<br>営業損失( )             | 139,650               | 133,412     | 11,652              | 87,758        | 78,076       | 1,069              | 7,137     | 7,408              | 270        |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

|                               | 旅客自動車<br>運送事業<br>(千円) | 建設業<br>(千円) | 清掃業・<br>警備業<br>(千円) | 不動産事業<br>(千円) | 観光事業<br>(千円) | その他の<br>事業<br>(千円) | 計<br>(千円)  | 消去又は<br>全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-------------------------------|-----------------------|-------------|---------------------|---------------|--------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高                           |                       |             |                     |               |              |                    |            |                    |            |
| (1) 外部顧客に対<br>する売上高           | 15,054,369            | 6,793,445   | 1,371,475           | 447,352       | 332,129      | 1,598,756          | 25,597,528 | -                  | 25,597,528 |
| (2) セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高 | 65,739                | 123,313     | 623,292             | 290,308       | 10,264       | 874,626            | 1,987,545  | (1,987,545)        | -          |
| 計                             | 15,120,109            | 6,916,758   | 1,994,767           | 737,661       | 342,393      | 2,473,382          | 27,585,074 | (1,987,545)        | 25,597,528 |
| 営業利益又は<br>営業損失( )             | 55,145                | 78,542      | 41,761              | 202,695       | 171,873      | 26,311             | 232,582    | 29,045             | 261,628    |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業.....乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業.....土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業.....建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業.....土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業.....索道事業(スキー場)、ホテル業
- (6) その他の事業.....飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

3 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

(前第3四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は「建設業」で2,924,049千円増加し、営業利益は「建設業」で58,945千円増加しております。

4 退職給付における数理計算上の差異の償却年数の変更

(前第3四半期連結累計期間)

「追加情報」に記載のとおり、当社は、退職給付における数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が15年を下回ったため、第1四半期連結会計期間から償却年数を11年に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

|                              | 旅客自動車<br>運送事業<br>(千円) | 建設業<br>(千円) | 清掃業・<br>警備業<br>(千円) | 不動産事業<br>(千円) | 観光事業<br>(千円) | その他の事業<br>(千円) | 計<br>(千円) |
|------------------------------|-----------------------|-------------|---------------------|---------------|--------------|----------------|-----------|
| 営業利益の減少額( )又<br>は営業損失の増加額( ) | 52,705                |             |                     | 63            | 21           |                | 52,789    |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業.....乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業.....土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業.....建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業.....土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業.....スキー場、ホテル業
- (6) その他の事業.....飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

|                           | 報告セグメント               |             |                     |               |              |                    |            | 調整額<br>(千円) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(千円) |
|---------------------------|-----------------------|-------------|---------------------|---------------|--------------|--------------------|------------|-------------|-------------------------------|
|                           | 旅客自動車<br>運送事業<br>(千円) | 建設業<br>(千円) | 清掃業・<br>警備業<br>(千円) | 不動産事業<br>(千円) | 観光事業<br>(千円) | その他の<br>事業<br>(千円) | 合計<br>(千円) |             |                               |
| 売上高                       |                       |             |                     |               |              |                    |            |             |                               |
| 外部顧客に対する<br>売上高           | 15,361,335            | 4,706,249   | 1,270,974           | 415,080       | 323,730      | 1,734,223          | 23,811,593 | -           | 23,811,593                    |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | 68,099                | 91,653      | 650,790             | 199,100       | 10,520       | 1,077,069          | 2,097,234  | 2,097,234   | -                             |
| 計                         | 15,429,435            | 4,797,902   | 1,921,764           | 614,180       | 334,251      | 2,811,292          | 25,908,827 | 2,097,234   | 23,811,593                    |
| セグメント利益又は<br>セグメント損失( )   | 354,863               | 113,257     | 72,730              | 251,684       | 207,840      | 64,226             | 422,406    | 14,552      | 436,959                       |

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

|                           | 報告セグメント               |             |                     |               |              |                    |            | 調整額<br>(千円) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(千円) |
|---------------------------|-----------------------|-------------|---------------------|---------------|--------------|--------------------|------------|-------------|-------------------------------|
|                           | 旅客自動車<br>運送事業<br>(千円) | 建設業<br>(千円) | 清掃業・<br>警備業<br>(千円) | 不動産事業<br>(千円) | 観光事業<br>(千円) | その他の<br>事業<br>(千円) | 合計<br>(千円) |             |                               |
| 売上高                       |                       |             |                     |               |              |                    |            |             |                               |
| 外部顧客に対する<br>売上高           | 5,520,046             | 1,625,766   | 411,224             | 146,085       | 127,551      | 581,693            | 8,412,367  | -           | 8,412,367                     |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | 20,300                | 53,278      | 229,629             | 66,405        | 5,976        | 438,815            | 814,405    | 814,405     | -                             |
| 計                         | 5,540,346             | 1,679,044   | 640,853             | 212,490       | 133,527      | 1,020,508          | 9,226,773  | 814,405     | 8,412,367                     |
| セグメント利益又は<br>セグメント損失( )   | 348,997               | 29,686      | 1,429               | 95,228        | 73,521       | 23,325             | 422,287    | 12,798      | 409,488                       |

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) |         | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |         |
|--------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額                      | 939.36円 | 1株当たり純資産額                | 943.48円 |

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり純資産額

| 項目                              | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                   | 25,001,649                     | 25,125,083               |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)           | 127,282                        | 137,219                  |
| (うち少数株主持分(千円))                  | (127,282)                      | (137,219)                |
| 普通株式に係る純資産額(千円)                 | 24,874,367                     | 24,987,864               |
| 普通株式の発行済株式数(株)                  | 31,460,000                     | 31,460,000               |
| 普通株式の自己株式数(株)                   | 4,979,972                      | 4,975,242                |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の<br>数(株) | 26,480,028                     | 26,484,758               |

## 2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日)   | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)                          |
|--|---|
| 1株当たり四半期純損失( ) 4.19円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 1株当たり四半期純利益 4.89円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )

| 項目                               | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)            | 110,835                                      | 129,397                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                 | -  | -  |
| 普通株式に係る四半期純利益又は<br>四半期純損失( )(千円) | 110,835                                      | 129,397                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                  | 26,467,590                                   | 26,482,954                                   |

| 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日)   | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日)                          |
|---|--|
| 1株当たり四半期純損失( ) 7.38円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益 9.49円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )

| 項目                               | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|----------------------------------|---|---|
| 四半期純利益または四半期純損失( )(千円)           | 194,270                                       | 251,301                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                 | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益又は<br>四半期純損失( )(千円) | 194,270                                       | 251,301                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                  | 26,327,430                                    | 26,481,826                                    |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

北海道中央バス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

北海道中央バス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。